

Title	賃金構造の産業間・地域間分析
Sub Title	The Industrial and Regional Wage Structure in Japan
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1970
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.13, No.5 (1970. 12) ,p.1- 39
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19701230-04050196">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19701230-04050196</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 賃金構造の産業間・地域間分析

鈴木 諒 一

## 1

岩戸景気以後の高度成長に伴い、日本の労働経済は大きく変貌した。規模別、年齢別、職種別の賃金格差は大幅に縮少し、昔は不競争集団と見られていた労働者群の間に、機械化の進行に伴って労働力の流動化が起り、等質化が進行していった。これは所得分布の中の勤労者群の分布の平等化をもたらし、消費の場における demonstration effect を高めた。本稿においてはこれらの問題に関連して産業別・規模別の昇給曲線の分析と、地域別格差の分析を行ってみたい。事務職員給料の産業別格差については、拙著「賃金理論の研究」（日本生産性本部刊、昭和34年）第6章「経済成長と産業別賃金」において、昭和32年当時の産業別比較を行い、このような格差を醸成している要因を分析した。いまその結果を再録すると次のようになる。

- (1) 石炭、金属、原油天然ガス等の鉱業は製造業に比べて賃金水準も高く、しかもこの格差は戦後において拡大している。
- (2) 製造業だけについてみると紙製造業の如き例外はあるとしても、大体において賃金水準の高い産業ほど戦後における騰貴率は低く、産業別格差は縮少の傾向にあった。
- (3) 企業の経理状態と賃金との相関に関しては、過去4年間の売上高収益率の単純算術平均から標準偏差を差引いた値と基準内賃金との間にある程度の相関がある。但し以上の(2)(3)の分析において食料品製造業は例外的存在となつて

第1表 昭和32年大学卒昇給曲線資料(基準内賃金)(単位:百円)

	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	順位
1 鉱業	155	206	290	364	555	724	1014		1
2 建設業	124	157	215	282	375	482	561	642	19
3 製造業	139	189	266	362	496	625	737	791	10
a 食料品	119	150	205	291	403	479	628	703	17
b 綿紡	144	220	306	420	527	631	771	906	8
c 紙・パルプ	174	297	335	467	635	809	966	995	1
d 肥料	144	201	263	393	535	662	796	809	6
e 石油	149	215	303	416	563	752	825	911	4
f ゴム	136	184	276	323	486	620	629	642	13
g 窯業	153	217	324	464	603	778	961	1142	3
h 鉄鋼	140	186	260	333	438	553	604	610	17
i 非鉄金属	128	161	209	299	450	569	702	738	13
j 一般機械	135	185	260	340	456	562	631	714	16
k 電気機械	134	179	272	365	494	637	793		7
l 車輛・自動車	139	180	258	353	466	577	657	733	15
4 百貨店・商事	116	171	216	388	495	625	754	819	9
5 銀行保険	129	185	270	408	544	684	795	920	5
6 陸運	131	180	260	387	486	618	697	729	12
7 電力	124	167	234	333	435	619	715	801	11

いる。

この分析は大学卒事務職員で40歳の人々のモデル賃金を中央労働委員会の「賃金事情調査」からとり、収益率については大蔵省の「法人企業統計」によったので、両者の間にデータ上の差はあるが、学歴、職種、年齢を特定化しているから、平均賃金による比較のように種々の要素が混在してくる恐れはなかった。しかしこの分析は大学卒の年齢の中位数にあたる40歳の人々の賃金を比較したに止まり、昇給曲線全体の分析ではなかった。本稿においては一步を進めて、産業別の昇給曲線の形態とその変化について検討してみたい。

始めに一般的な賃金格差の未だ大きかった昭和32年の賃金事情について前掲中央労働委員会の「賃金事情調査」について大学卒のモデル賃金に関する昇給曲線データを拾った結果が第1表である。このデータは大企業に偏しているきらいがあるが、それだけに日本の大企業の賃金体系を明確に示していると云

えるであろう。この段階では初任給の賃金は鉱業の155百円を最高とし、最低は百貨店・商事の116百円で鉱業の初任給の75%となり、格差は比較的大きい。そして50歳までの賃金が平均して第1位(最高水準)にあるのも鉱業である。ただし紙パルプ製造業は50歳の人の賃金は鉱業よりも低いながら45歳の人の賃金は逆に鉱業よりも高いので、全体としていずれが高いか断言することができないので、順位としては同点第1位とした。したがって第2位の産業はなく、窯業が第3位となる。このようにして第19位の建設業までの順位をつける。見方を変えて云えば、鉱業において最も年功序列的賃金体系の色彩が著しく、初任給を100とすれば50歳の人の賃金は655となる。これに対し、建設業の50歳の人の賃金指数は初任給に対して452となる。又、同じ50歳の人の賃金比較として、鉱業を100とすれば建設業は55.2と著しい格差を示していた。重工業と軽工業、第二次産業と第三次産業、と云った分け方では必ずしもいずれが高いと判定しかねるものがあった。以上が岩戸景気以前の賃金体系の概要である。

## 2

転じて昭和43年の大学卒業生の昇給曲線資料を労働省の「賃金構造基本統計調査報告」によって求めたのが第2表である。この統計では中小企業をも含めたデータが記載されているが、時系列的に見て前記中央労働委員会のデータと比較する必要があるので従業員1000人以上の企業のデータを中心に分析を進めることにしたい。

初めに全産業の企業規模別データをみると、初任給においては、100人未満の小企業よりも、100人~999人のいわゆる中小企業の方が反って低いことが眼につく。格差は1000人以上の企業の初任給を100として、100人~999人92、100人未満92.5となる。しかし35歳を越えると100人未満の企業の賃金の方が100人~999人の賃金よりも低くなって逆転が起っている。peakは最小規模を除いて50~59歳のところにあり、60歳を越えると下っている。初任給を100とする50~59歳の賃金指数は従業員1000人以上の企業で396、

第2表 昭和43年大学卒業給曲線資料(所定内給与)(従業員1000人以上の企業)(単位:百円)

	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60 歳以上	順位
1 鉱業	378百円	439	565	710	1,002	1,296	1,078	11
2 建設業	325	412	545	702	955	1,108	1,146	16
3 製造業	349	440	583	781	1,137	1,445	961	5
a 食品製造業	350	455	613	745	1,090	1,180	—	15
b 繊維工業	336	447	603	784	1,080	1,056	—	18
c 紙パルプ製造業	335	412	559	755	1,078	1,332	456	10
d 化学工業	367	469	617	831	1,161	1,482	967	2
e 石油石炭製品製造業	357	462	609	757	1,273	1,558	—	2
f ゴム製造業	324	442	589	783	1,007	1,234	851	11
g 窯業	333	425	547	715	1,077	1,488	—	5
h 鉄鋼業	394	479	640	622	1,278	1,785	1,333	1
i 非鉄金属製造業	353	450	592	862	1,201	1,352	1,076	7
j 一般機械製造業	332	431	569	760	1,126	1,210	—	11
k 電気機械製造業	335	431	573	809	1,169	1,403	4,043	5
l 輸送用機械製造業	374	438	576	735	1,177	1,598	834	2
4 卸売業	367	474	627	769	1,099	1,339	1,911	8
5 金融業	325	445	634	841	1,040	1,308	923	8
6 運輸業	342	391	602	763	933	1,146	442	16
7 電気ガス	327	422	575	719	1,063	1,229	—	11
全産業								
A 規模	330	426	586	747	972	1,087	695	
B 1000人以上	347	442	594	775	1,070	1,338	1,075	
C 100人~999人	319	403	565	716	867	937	660	
D 10人~99人	321	423	600	714	773	743	579	

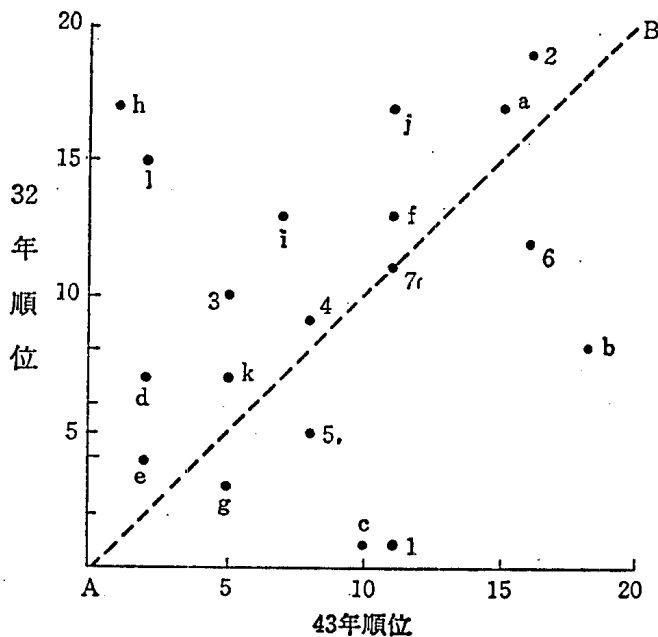
100人～999人の企業で294、100人未満の企業で232となり、大企業ほど年功序列的色彩が濃い。これは最小規模の50～59歳階級では大企業を停年退職したり、或いはその年期が近いのを見込んで停年数年前に退職して小企業に再就職するケースが多いためと思われる。それにしても1000人以上の年齢別賃金格差396は、昭和32年の50歳の建設業の賃金指数(各産業の中での最低値)452より低い。もちろん中労委のデータの方が労働省の1000人以上の企業よりも大企業に偏っているから同日には論じがたいが、年齢別賃金格差の縮少を思わせるものがある。昭和43年における50～59歳の人の規模別格差は、1000人以上の企業の値を100として、100～999人70、100人未満55.5とかなり大きい。

次に第1節で行った同じ方法にしたがって産業別の昇給曲線を分析してみよう。第1位にあるのは鉄鋼業で初任給を100とした50～59歳の賃金指数は454となる。但し大多数の産業においては50～59歳がpeakとなっているが小売業においては60歳以上の賃金が最高で初任給100に対し60歳以上520となる。(電気機械産業の60歳以上の賃金は異常に高いが標本の選び方に問題があるようである。)逆に昇給率最低を示しているのは繊維工業で、初任給を100とした50～59歳の人の賃金指数は324となる。初任給の最高は鉄鋼業の394百円(指数100)、最低はゴム製造業の324百円(指数82)である。前述のように昭和32年の中労委のデータとの直接比較には問題があるが、32年の産業別格差が25%であった事情を思い合せれば初任給格差が縮少し労働市場が完全競争の状態に接近していることは明らかである。更に50～59歳の産業別格差を見ると、最高は鉄鋼業の1785百円(指数100)、最低は繊維工業の1056百円(指数59.3)となる。昭和32年の50歳の人の賃金で最低を示す産業の賃金は55.2であるから、両年度を比較したとき、産業別の賃金格差はやや縮少したように見えるが、初任給の格差縮少に比べると、その速度は低い。換言すれば高年齢層においては、未だに終身雇用制の影響が強く出ていて労働の移動性は大企業間においてはあまり大きくないと云えるであろう。

昇給曲線全体の順位がこの11年間にどのように変化したかも興味ある事柄

である。第1図は昭和32年と昭和43年の昇給曲線の順位の相関図であって、AB線は両軸に対して45度の傾斜を示す直線であり、この直線上に位する産業は順位に変化がなく、AB線より左上方にある産業は順位の上った産業、右下方にある産業は順位の下った産業である。この結果を見ると、順位が最も上った産業は(h)鉄鋼であり、第17位から第1位になっている。これに続いて(i)輸送用機械製造業が第15位から第2位、(j)非鉄金属製造業が第13位から第7位、(k)一般機械製造業が第16位から第11位、と重工業の順位が大幅に上っている。順位が不変なのは(7)電力だけで、反対に順位が下ったものは(1)鉱業、(c)紙パルプ製造業、(b)繊維工業、などで成長産業と停滞産業の区別が明瞭に出ている。

第1図 順位相関



順位が最も上った産業は(h)鉄鋼であり、第17位から第1位になっている。これに続いて(i)輸送用機械製造業が第15位から第2位、(j)非鉄金属製造業が第13位から第7位、(k)一般機械製造業が第16位から第11位、と重工業の順位が大幅に上っている。順位が不変なのは(7)電力だけで、反対に順位が下ったもの

のは(1)鉱業、(c)紙パルプ製造業、(b)繊維工業、などで成長産業と停滞産業の区別が明瞭に出ている。

### 3

それではこのような昇給曲線の順位の変動を説明する要因は何か？ 常識的に考えて先ずとり上げられる要因は売上高収益率である。もっとも分配の問題と結びつけるに際しては雇用人員の変化が考慮されるべきであるし、cross-sectionの比較に際しては産業別雇用人員の差を無視できない。それにしても昇給曲線の位置の差に対して収益率がどの程度に影響を及ぼしているかは確かしておく必要がある。第3表は大蔵省の法人企業統計調査にもとづく売上高営業収益率と昇給曲線との順位相関を示す資料であるが、静態的に見て同一年度又は近接年度の売上高営業利益率の順位と昇給曲線の順位との相関は極めて薄い。(空欄になっている箇所は法人企業統計調査のデータが欠けている産業である。) 即ち昭

第 3 表

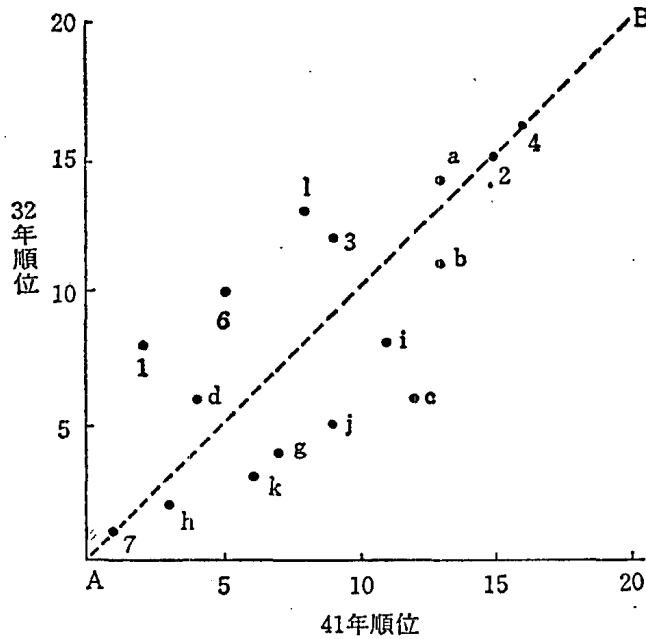
	昭 和 32 年			昭 和 41 年		
	売上高 収益率	順 位	賃金順位	売上高 収益率	順 位	賃金順位
1 鉱 業	8.0%	8	1	12.7%	2	10
2 建 設 業	3.0	15	16	3.5	15	14
3 製 造 業	7.7	12	8	7.0	9	4
a 食 品	4.3	14	14	4.6	13	13
b 織 維	7.8	11	6	4.6	13	16
c 紙 パル プ	8.9	6	1	6.0	12	9
d 化 学	8.9	6	4	9.5	4	2
e 石 油						
f ゴ ム						
g 窯 業	10.2	4	3	8.5	7	4
h 鉄 鋼	11.1	2	14	10.5	3	1
i 非 鉄 金 属	8.0	8	11	6.6	11	7
j 一 般 機 械	9.1	5	13	7.0	9	10
k 電 気 機 械	10.5	3	5	8.6	6	4
l 輸 送 用 機 械	7.5	13	12	7.9	8	2
4 卸 小 売	1.7	16	7	1.8	16	8
5 銀 行 保 險						
6 運 輸	8.0	8	10	8.8	5	14
7 電 力	15.2	1	9	20.1	1	10
	営業利益			営業利益		(43年)

和 32 年度のデータでは昇給曲線第 1 位の鉱業は売上高収益率では第 8 位であるし、収益率第 1 位の電力は昇給曲線の順位では第 9 位である。昭和 41 年度の収益率と 43 年度の昇給曲線順位では、昇給曲線第 1 位の鉄鋼が収益率第 3 位であるのはある程度の相関の存在を思わせるが、収益率第 1 位の電力、第 2 位の鉱業が昇給曲線順位では共に第 10 位にあるところを見ると、やはり相関の度合は薄いと云わざるを得ない。

それでは、昇給曲線の順位の変化を、収益率の順位の変化を以て説明できるであろうか？第 2 図は収益率の順位の変化であるが、これを第 1 図と比較対照してみると、(h)鉄鋼業は昇給曲線の順位の上では著しい改善を見ているにも拘らず、収益率の順位では反って下降している。(i)非鉄金属についても同様のこと



第2図 営業利益率の順位相関



が云える。(1)輸送用機械については、収益率、昇給曲線順位ともに改善の跡を示しているが、収益率順位が改善を示している(1)鉱業、(6)運輸業、(a)食料品製造業、に関しては昇給曲線の順位は下降している。これらの事情からいって順位の変化に関しても、収益率と昇給曲線の間には一義的關係はないと云うべきであろう。

それでは附加価値生産性と昇

給曲線の関係はどうか。同じく大蔵省の法人企業統計にしたがって附加価値生

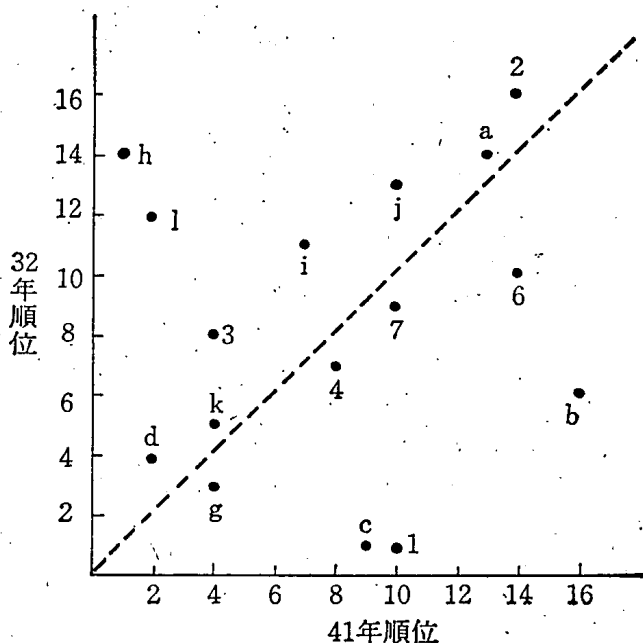
第4表 附加価値生産性と賃金

	昭和32年			昭和41年		
	生産性	順位	賃金順位	生産性	順位	賃金順位
1 鉱業	38万円	11	1	132万円	4	10
2 建設業	28	15	16	78	15	14
3 製造業	44	9	8	97	9	4
a 食品	86	1	14	122	6	13
b 繊維	23	16	6	59	16	16
c 紙パルプ	45	7	1	102	8	9
d 化学	53	4	4	142	3	2
g 窯業	33	14	3	89	11	4
h 鉄鋼	46	6	14	162	2	1
i 非鉄金属	84	3	11	130	5	7
j 一般機械	37	12	13	88	12	10
k 電気機械	45	7	5	90	10	4
l 輸送用機械	49	5	12	108	7	2
4 卸小売業	40	10	7	88	12	8
6 運輸業	35	13	10	85	14	14
7 電力	85	2	9	299	1	10

(43年)

産性を求め、これに順位をつけたのが第4表である。これを昇給曲線の順位と比較すると、昭和32年では両者の順位が一致するのは(d)化学工業のみであり、順位が近い値を示していたのには、(2)建設業、(3)製造業、(j)一般機械、(k)電気機械があるが、反対に順位差が著しく大きいものとしては、(7)電力、(l)輸送用機械、(i)非鉄金属、(h)鉄鋼、(c)紙パルプ、(b)繊維、(a)食品、(1)鉱業、がある。このように見てくると昭和32年当時においては附加価値生産性と昇給曲線の順位の間は random であったと云わざるを得ない。次に昭和41年の生産性と43年の昇給曲線を比較してみると、相関の度合はもっと濃くなる。即ち両

第3図 生産性順位相関



者の順位が完全に一致している産業としては、(b)繊維工業と(6)運輸業があるのみであるが、順位が接近している産業として、(c)紙パルプ、(d)化学、(h)鉄鋼、(2)建設業、(i)非鉄金属、がある。このように見てくると僅かながら生産性順位と賃金順位は接近の傾向を示している。

次に生産性の順位の変化を見ると第3図のようになる。これを第1図と比較すると、(2), (3), (a), (d), (h), (l), (i), (j), (k)の各産業においては、生産性も昇給曲線順位も共に改善の方向を示している。特に(h), (2), (a), (j), (k)等は両者の値が接近しているし、順位が下降した産業でも、(l), (b), (g)等はその順位の変化率は接近してくる。この意味において附加価値生産性の変化はある程度まで、昇給曲線の順位の変化に影響を与えていると見ることができるのである。

転じて地域別の賃金構造について考察してみよう。第5表は労働省の「賃金

第5表 昭和43年地域別昇給曲線表 (所定内給与)

(単位:百円)

	18~19 歳	20~24 歳	30~34 歳	40~49 歳	50~59 歳
1 北海道	208 <sup>百円</sup>	268	415	476	461
2 青森	196	244	345	426	446
3 岩手	197	230	340	439	439
4 宮城	208	256	390	445	453
5 秋田	189	233	354	419	429
6 山形	193	249	336	371	421
7 福島	195	237	345	399	394
8 茨城	218	267	405	420	455
9 栃木	216	259	388	450	435
10 群馬	221	264	413	449	429
11 埼玉	232	284	443	488	485
12 千葉	233	291	446	513	472
13 東京都	236	296	521	654	666
14 神奈川県	243	294	474	579	580
15 新潟	204	250	369	442	443
16 富山	208	250	375	430	437
17 石川	215	265	396	456	465
18 福井	210	256	351	403	408
19 山梨	218	264	396	427	430
20 長野	218	259	392	429	411
21 岐阜	216	262	403	421	398
22 静岡県	229	277	432	454	440
23 愛知	231	287	467	534	498
24 三重	220	267	401	444	442
25 滋賀	223	268	407	451	431
26 京都	231	281	471	546	530
27 大阪	240	299	503	594	553
28 兵庫	236	290	468	543	533
29 奈良	239	303	488	520	454
30 和歌山	229	289	449	494	433
31 鳥取	204	235	326	359	400
32 島根	183	220	321	372	377
33 岡山	220	267	401	453	443
34 広島	224	283	435	515	495
35 山口	212	263	405	480	459
36 徳島	199	239	371	374	387

	18～19 歳	20～24 歳	30～34 歳	40～49 歳	50～59 歳
37 香 川	205百円	245	362	369	346
38 愛 媛	206	246	374	435	422
39 高 知	196	257	377	408	418
40 福 岡	205	255	412	525	510
41 佐 賀	197	228	347	415	367
42 長 崎	208	257	393	474	491
43 熊 本	184	218	352	440	420
44 大 分	187	228	341	408	393
45 宮 崎	190	222	352	398	394
46 鹿 児 島	200	241	363	415	387

## 年齢階級別賃金格差

	最 高 値		最 低 値	
		指 数		指 数
18～19 歳	神 奈 川	100	島 根	75.4
20～24 歳	奈 良	100	熊 本	72.0
30～34 歳	東 京	100	島 根	61.4
40～49 歳	"	100	山 形	57.7
50～59 歳	"	100	香 川	52.0

構造基本調査統計報告」昭和43年版，第4巻都道府県別，個人統計より全労働者の昇給曲線資料を抽出した結果である。これによると26の道府県において40～49歳の人賃金が50～59歳の賃金を上回っているが，この府県の数 は全体の5割強であるから，年齢別に見たときどの年齢層に peak があるかは 必ずしも一義的に判断しがたい。年齢階層別に地域別給与(所定内給与)を比較したとき，若年齢層においては東京は最高値を示していないが，中高年齢層においては第1位となっている。年齢別，地域別格差は別表に示す如くであるが，最低値を示しているのはやはり後進県に多く，地域別格差は年齢が高くなるほど拡大している。換言すれば，高年齢になるほど地域間の移動性が小となると思わせるものがある。更に年齢別格差の表を作製してみると第6表のようになり，格差の最高は東京であるが，福岡，熊本がこれに次ぎ，工業化の度合と必ずしも密接な相関はない。又，或るブロックが接近した値をとっているとも

第6表 40~49歳の賃金指数(18~19歳=100)

	指 数	順 位		指 数	順 位
1 北 海 道	229	10	24 三 重	202	35
2 青 森	217	18	25 滋 賀	202	35
3 岩 手	222	13	26 京 都	236	6
4 宮 城	214	21	27 大 阪	237	5
5 秋 田	222	13	28 兵 庫	230	8
6 山 形	192	41	29 奈 良	218	16
7 福 島	205	32	30 和 歌 山	216	20
8 茨 城	193	40	31 鳥 取	176	46
9 栃 木	208	26	32 島 根	203	33
10 群 馬	203	33	33 岡 山	206	31
11 埼 玉	210	26	34 広 島	230	8
12 千 葉	220	15	35 山 口	226	12
13 東 京	277	1	36 徳 島	188	44
14 神 奈 川	238	4	37 香 川	180	45
15 新 潟	217	18	38 愛 媛	211	24
16 富 山	207	29	39 高 知	208	28
17 石 川	212	21	40 福 岡	256	2
18 福 井	192	41	41 佐 賀	211	24
19 山 梨	192	41	42 長 崎	228	11
20 長 野	197	38	43 熊 本	239	3
21 岐 阜	195	39	44 大 分	218	16
22 静 岡	198	37	45 宮 崎	210	26
23 愛 知	231	7	46 鹿 児 島	208	28

云えない。換言すれば隣接県の賃金体系が相当に異っている場合が少なくない。

次に異時点の比較であるが、マクロ的に見て賃金体系が戦前型に近い体系をとっていたと考えられる昭和29年の統計においては、全産業を集計した数字が発表されていない上に、地域別統計においては年齢階級別の統計が示されていない。あるものは第7表の如き、職種を特定化し、更に学歴を特定化した賃金のみである。ところが昭和43年の統計では地域別に学歴を特定化した統計はない。昭和29年の統計では「製造業計」も「卸小売業計」も発表されていないのでマクロに近い数字の比較は困難であり、職種の variety が比較的少ないと思われる金融業について「学歴計」の数字を拾ってみると第8表のように

第7表 都道府県別賃金格差

都道府県	機械製造業 企業規模 10人~29人 旋盤工 (男)	銀行及び信託業 企業規模 1,000人以上 事務職員(男) 旧大・新大卒
北海道	13,263円 (110)	26,812円 (108)
山形	6,972 (58)	—
宮城	—	18,532 (74)
福島	7,735 (64)	—
茨城	9,551 (78)	—
栃木	8,763 (72)	—
群馬	8,308 (69)	—
埼玉	11,473 (95)	18,912 (76)
千葉	11,305 (94)	—
東京都	14,074 (116)	27,743 (111)
神奈川県	13,242 (110)	18,805 (75)
新潟	8,660 (72)	20,637 (83)
富山	9,284 (77)	—
石川	10,941 (90)	16,330 (65)
長野	9,254 (77)	16,578 (67)
岐阜	10,847 (90)	16,851 (68)
静岡県	12,196 (101)	18,135 (73)
愛知県	11,855 (98)	24,948 (100)
三重	9,907 (82)	—
京都	14,437 (119)	25,009 (101)
大阪	14,158 (117)	26,345 (106)
兵庫県	13,157 (109)	24,454 (98)
和歌山	12,775 (106)	—
岡山	9,956 (82)	—
広島	10,311 (85)	26,286 (105)
山口	11,384 (94)	15,396 (62)
愛媛	9,345 (77)	—
福岡	12,222 (101)	22,492 (90)
長崎	10,471 (87)	20,069 (81)
熊本	—	18,863 (76)

注：括弧内の数字は全国平均を100とした場合の格差である。

第8表 金融業賃金の地域別比較

	昭和 29 年		昭和 43 年		変 化 率	
	(実 額)	(順 位)	実 額	順 位		
1 北海道	215百円	7	396百円	7	1.84 倍	7
4 宮 城	208	9				
11 埼 玉	183	15				
13 東 京	265	1	516	1	1.95	5
14 神奈川	195	12	436	6	2.23	2
15 新 潟	197	11				
17 石 川	157	18				
20 長 野	189	14				
21 岐 阜	157	18				
22 静 岡	203	10				
23 愛 知	228	5	475	4	2.08	3
26 京 都	242	3				
27 大 阪	252	2	481	3	1.91	6
28 兵 庫	233	4	458	5	1.96	4
34 広 島	213	8				
35 山 口	178	16				
40 福 岡	216	6	488	2	2.26	1
42 長 崎	178	16				
43 熊 本	193	13				
	(実 額)	(順 位)	実 額	順 位		
	(事務職員, 男)		( 男 )			
			(給与総額)			

19 都道府県の数字が得られる。ところが昭和 43 年の統計でこれに対応した数字を拾おうとすると、サンプル数が少ないためか、7 都道府県の数字しか得られない。しかもこの 7 都道府県の数字だけでは昭和 29 年当時の賃金水準と 29～43 年の変化率の関係は random で、これだけの資料では賃金格差が拡大又は縮少のいずれの方向に向っているか、判定することは困難である。

## 5

賃金の地域別格差を説明する要因は何か？ 法人企業統計調査は都道府県別の数字を発表していないから、残念ながら企業の経理状態と賃金の関係を観察

することはできない。そこで産業ごとに賃金格差の要因を追求することとし、先ず製造業をとり上げてみる。第9表は昭和40年の工業統計表から製造業全体に関する附加価値生産性と賃金を求めたものでこれに順位をつけると第10表のようになり、この結果をまとめると次のようになる。

- (A) 生産性順位と賃金順位が一致している地域……8茨城、  
 (B) 両者の順位差が1の地域 6山形, 9栃木, 14神奈川, 19山梨, 26京都, 28兵庫, 34広島, 36徳島, 46鹿児島 (9府県)  
 (C) 両者の順位差が2の地域 4宮城, 27大阪, 32島根 (3府県)  
 (D) 両者の順位差が5以上の地域 1北海道, 2青森, 3岩手, 5秋田, 10群馬, 16富山, 17石川, 18福井, 20長野, 21岐阜, 22静岡, 23愛知, 24三重, 25滋賀, 29奈良, 31鳥取, 37香川, 38愛媛, 39高知, 40福岡, 42長崎, 44大分, 45宮崎 (23県)

第9表 製造業 (昭和40年)

	附加価値 $Q$	労働人員 $L$	給与総額 $Lw$	$Q/L$	$w$
1 北海道	2,669億円	2,373百人	888億円	1,175千円	374
2 青森	256	430	103	619	239
3 岩手	411	558	177	736	317
4 宮城	578	816	228	708	279
5 秋田	367	531	141	692	266
6 山形	456	809	194	564	240
7 福島	758	1,178	315	644	267
8 茨城	1,201	1,548	483	777	312
9 栃木	1,122	1,520	446	738	294
10 群馬	1,267	1,867	541	679	290
11 埼玉	3,377	3,591	1,312	915	366
12 千葉	1,983	1,859	742	1,070	399
13 東京都	15,820	14,049	7,288	1,125	518
14 神奈川県	9,051	6,194	3,058	1,465	508
15 新潟	1,643	2,097	621	785	296
16 富山	1,042	1,223	442	852	362
17 石川	843	1,265	354	666	280
18 福井	551	1,014	261	542	257
19 山梨	326	595	126	549	222
20 長野	1,313	2,062	611	633	296
21 岐阜	1,487	2,301	644	646	279



		<i>Q</i>	<i>L</i>	<i>Lw</i>	<i>Q/L</i>	<i>w</i>
22	静岡県	3,827億円	3,798百人	1,320億円	1,005千円	348
23	愛知県	7,937	8,773	3,236	904	369
24	三重県	1,722	1,706	568	1,010	333
25	滋賀県	673	989	315	681	318
26	京都府	2,402	2,565	921	938	357
27	大阪府	11,759	10,451	4,664	1,120	446
28	兵庫県	6,346	5,407	2,428	1,170	450
29	奈良県	457	602	160	759	266
30	和歌山県	970	897	325	1,080	362
31	鳥取県	153	326	75	469	230
32	島根県	227	413	100	550	243
33	岡山県	1,609	1,857	575	865	310
34	広島県	2,826	2,770	1,093	1,020	394
35	山口県	1,737	1,219	521	1,425	427
36	徳島県	358	604	148	594	245
37	香川県	529	805	213	657	265
38	愛媛県	1,095	1,102	353	994	320
39	高知県	227	369	98	615	209
40	福岡県	2,972	3,155	1,351	942	429
41	佐賀県	307	465	115	660	248
42	長崎県	511	748	288	682	386
43	熊本県	432	662	185	652	279
44	大分県	372	490	135	760	276
45	宮崎県	449	495	136	908	275
46	鹿児島県	317	658	132	482	200

## 製造業 (昭和 33 年)

		<i>Q</i>	<i>L</i>	<i>Lw</i>	<i>Q/L</i>	<i>w</i>
1	北海道	810 億円	1,554百人	334億円	521千円	215
2	青森県	87	245	35	355	143
3	岩手県	167	375	73	445	195
4	宮城県	156	460	62	339	135
5	秋田県	128	343	52	373	152
6	山形県	141	508	58	278	114
7	福島県	226	672	99	337	147
8	茨城県	263	701	123	375	175
9	栃木県	232	790	112	294	142 →

		Q	L	Lw	Q/L	w
10	群馬	282億円	950百人	118億円	297千円	124
11	埼玉	619	1,560	257	397	165
12	千葉	239	740	135	323	182
13	東京都	5,299	9,826	2,139	537	218
14	神奈川県	2,184	3,127	867	406	277
15	新潟	459	1,309	202	351	154
16	富山	312	754	139	405	185
17	石川	218	786	102	350	130
18	福井	146	611	72	239	118
19	山梨	68	288	30	236	104
20	長野	336	1,136	151	295	133
21	岐阜	405	1,287	187	315	147
22	静岡県	1,014	2,215	363	458	164
23	愛知県	2,348	5,681	969	414	171
24	三重	479	1,001	179	479	179
25	滋賀	183	500	84	366	168
26	京都府	748	1,640	291	456	177
27	大阪府	3,929	7,172	1,462	548	204
28	兵庫県	2,229	3,653	857	610	235
29	奈良	95	300	41	317	137
30	和歌山	226	582	101	389	174
31	鳥取	48	185	21	259	113
32	島根	86	273	38	315	139
33	岡山	395	1,082	176	365	163
34	広島	729	1,587	319	460	201
35	山口	501	832	212	602	242
36	徳島	83	351	43	236	123
37	香川県	153	480	62	329	129
38	愛媛	280	792	140	364	182
39	高知	71	228	32	312	140
40	福岡	1,357	2,167	581	626	268
41	佐賀	84	245	32	343	131
42	長崎	253	521	126	486	242
43	熊本	202	453	79	445	174
44	大分	146	342	54	426	158
45	宮崎	120	378	54	318	143
46	鹿児島	119	431	41	276	95

この結果表を見ると附加価値生産性と賃金の間に一義的關係があると云うことはできない。附加価値生産性においては東京が第5位、大阪が第6位、愛知が第17位など、いわゆる先進地域が、第3位の北海道あたりよりも低くなっているが、賃金順位の方では先進地域が高くなっているため相関が乱れていることもある。思うに製造業全体で順位を比較すると各種製造業のウェイトが異なってくるので、附加価値生産性と限界生産力の間には大きな狂いが出てくるためと考えられる。(従ってこのようなデータに対して、cross-section 分析の意味で CES 生産函数をあてはめることは適当でない。)

次に企業規模別、年齢別の賃金格差が未だに大きかった昭和33年の工業統計表について観察する。ただし昭和33年の工業統計表の地域別統計は従業員30人以上の企業のみを対象としていて、昭和40年の統計が従業員9人以下の企業をも含んでいるのと coverage を異にしている。前と同様の計算結果を要約すれば次のようになる。

- (A) 生産性順位と賃金順位が一致している地域……19 山梨, 29 奈良, 33 岡山, 34 広島, 35 山口 (5 県)
- (B) 両者の順位差が1なる地域 1 北海道, 13 東京, 15 新潟, 31 鳥取, 40 福岡 (5 地域)
- (C) 両者の差が2の地域 3 岩手, 6 山形, 10 群馬, 18 福井, 25 滋賀, 30 和歌山, 32 島根 (7 県)
- (D) 両者の順位差が5以上になる地域 4 宮城, 5 秋田, 9 栃木, 12 千葉, 16 富山, 17 石川, 21 岐阜, 22 静岡, 24 三重, 37 香川, 38 愛媛, 39 高知, 41 佐賀, 43 熊本, 44 大分 (15 県)

昭和33年においては附加価値生産性の順位と賃金の順位との相関は、昭和40年におけるよりも多少高い。換言すればこの7年間の中に附加価値生産性と賃金の関係は薄くなったと云い得るであろう。

## 6

動態的考察にあたっては、前述のように資料の coverage の差が問題となるが、この点を無視して昭和33年と40年の附加価値生産性と賃金の地域格差を

求めると次のようになる。

地域別の賃金格差は多少縮少したが未だかなり大きく、全国平均で規模別格差を比較したときの比ではない。生産性格差は反って拡大している。昭和40年において附加価値生産性第22位の青森県は昭和33年の附加価値生産性に達せず、昭和40年における賃金順位第31位の大分県の賃金は昭和33年第1位の神奈川県の水準に達してい

	最 高 値	最 低 値
昭和33年 生産性	福 岡 (100)	{徳島 (37.7) 山梨 (37.7)}
賃 金	神奈川 (100)	鹿児島 (34.3)
昭和40年 生産性	神奈川 (100)	鳥 取 (32.0)
賃 金	東 京 (100)	鹿児島 (38.6)

ない。これらの事実を見ると地域格差に関する限り、生産性と賃金の開きは未だに大きく平均化への強い動きは現われていない。

生産性、賃金の順位変化は別表の如くであるが、概括的に云えば、東北、九州においては下降し、関東の順位の上昇が眼につく。両者の順位変動で共通な動きを示している地域は、

- (A) グループ 6
- (B) グループ 8
- (C) グループ 3

となり、約半数に過ぎない。更にこれを昭和33~40年の変化率で見ると第11表のようになり、

#### 生産性順位

- A 昭和33年と昭和40年の間で順位が安定（順位差2以下）している地域……6 山形、8 茨城、13 東京、16 富山、18 福井、19 山梨、20 長野、21 岐阜、22 静岡、23 愛知、24 三重、27 大阪、28 兵庫、34 広島、35 山口、37 香川、39 高知（17 地域）
- B 順位が5以上下った地域 2 青森、3 岩手、5 秋田、7 福島、17 石川、25 滋賀、32 島根、40 福岡、41 佐賀、42 長崎、43 熊本、44 大分（12 地域）
- C 順位が5以上上った地域 9 栃木、10 群馬、12 千葉、14 神奈川、15 新潟、29 奈良、30 和歌山、32 島根、23 岡山、36 徳島、38 愛媛、45 宮崎（12 地域）

## 賃金順位

- A 順位安定地域 6 山形, 14 神奈川, 15 新潟, 16 富山, 19 山梨, 21 岐阜, 25 滋賀, 26 京都, 28 兵庫, 29 奈良, 33 岡山, 34 広島, 36 徳島, 41 佐賀, 46 鹿児島 (15 地域)
- B 順位が5以上下った地域 2 青森, 3 岩手, 5 秋田, 7 福島, 8 茨城, 32 島根, 38 愛媛, 39 高知, 42 長崎, 43 熊本, 44 大分 (11 地域)
- C 順位が5以上上った地域 4 宮城, 9 栃木, 10 群馬, 11 埼玉, 12 千葉, 13 東京, 17 石川, 18 福井, 20 長野, 22 静岡, 23 愛知 (11 地域)

第 10 表

	昭 和 40 年		昭 和 33 年	
	生産性順位	賃金順位	生産性順位	賃金順位
1 北 海 道	3	10	6	7
2 青 森	38	43	25	29
3 岩 手	25	20	12	10
4 宮 城	26	28	29	34
5 秋 田	27	34	21	26
6 山 形	41	42	41	43
7 福 島	36	33	30	27
8 茨 城	21	21	20	16
9 栃 木	24	25	40	31
10 群 馬	31	26	38	40
11 埼 玉	15	12	18	21
12 千 葉	8	7	32	12
13 東 京	5	1	5	6
14 神 奈 川	1	2	16	1
15 新 潟	20	23	26	25
16 富 山	19	13	17	11
17 石 川	33	27	27	38
18 福 井	44	37	44	42
19 山 梨	43	44	45	45
20 長 野	37	23	39	36
21 岐 阜	34	28	35	27
22 静 岡	11	16	10	22
23 愛 知	17	11	15	19
24 三 重	10	17	8	14
25 滋 賀	29	19	22	20 →

			生産性順位	賃金順位	生産性順位	賃金順位
26	京	都	14	15	11	15
27	大	阪	6	4	4	8
28	兵	庫	4	3	2	5
29	奈	良	23	34	34	34
30	和	山	7	13	19	17
31	鳥	取	46	41	43	44
32	島	根	42	40	35	33
33	岡	山	18	22	23	23
34	広	島	9	8	9	9
35	山	口	2	6	3	3
36	徳	島	40	39	45	41
37	香	川	30	36	31	39
38	愛	媛	12	18	24	12
39	高	知	39	45	37	32
40	福	岡	13	5	1	2
41	佐	賀	35	38	28	37
42	長	崎	28	9	7	3
43	熊	本	32	28	12	17
44	大	分	22	31	14	24
45	宮	崎	16	32	33	29
46	鹿	児 島	45	46	42	46

第 11 表 昭和 33~40 年の変化 (製造業)

			変 化 率		順 位	
			生 産 性	賃 金	生 産 性	賃 金
1	北	海 道	2.26 倍	1.74 倍	14	40
2	青	森	1.74	1.67	41	41
3	岩	手	1.66	1.62	43	42
4	宮	城	2.09	2.06	22	16
5	秋	田	1.91	1.75	33	37
6	山	形	2.03	2.10	28	13
7	福	島	1.91	1.81	33	33
8	茨	城	2.07	1.78	24	34
9	栃	木	1.83	2.07	37	15
10	群	馬	2.28	2.34	12	2
11	埼	玉	2.30	2.22	11	4

	変 化 率		順 位			
	生 産 性	賃 金	生 産 性	賃 金		
12	千	葉	3.31 倍	2.19 倍	2	7
13	東	京	2.09	2.38	22	1
14	神	奈 川	3.61	1.84	1	32
15	新	瀧	2.24	1.92	15	24
16	富	山	2.10	1.95	21	22
17	石	川	1.90	2.15	35	10
18	福	井	2.27	2.26	13	3
19	山	梨	2.32	2.13	10	11
20	長	野	2.14	2.22	19	4
21	岐	阜	2.05	1.90	26	27
22	静	岡	2.20	2.22	17	4
23	愛	知	2.18	2.16	18	9
24	三	重	2.11	1.86	20	31
25	滋	賀	1.86	1.89	35	29
26	京	都	2.06	2.02	25	18
27	大	阪	2.04	2.19	27	7
28	兵	庫	1.92	1.92	31	24
29	奈	良	2.39	1.94	8	23
30	和	歌 山	2.78	2.08	5	14
31	鳥	取	3.01	2.02	3	18
32	島	根	1.75	1.75	40	37
33	岡	山	1.82	1.90	38	27
34	広	島	2.22	1.96	16	21
35	山	口	2.36	1.76	9	35
36	徳	島	2.51	1.99	7	20
37	香	川	1.97	2.06	29	16
38	愛	媛	2.73	1.76	6	35
39	高	知	1.97	1.49	29	46
40	福	岡	1.51	1.60	44	43
41	佐	賀	1.92	1.89	31	29
42	長	崎	1.40	1.60	46	43
43	熊	本	1.47	1.60	45	43
44	大	分	1.79	1.75	39	37
45	宮	崎	2.86	1.92	4	24
46	鹿	児 島	1.67	2.11	42	12

産業比較の場合と違って附加価値生産性の変化率と賃金の変化率の相関は高いとは云えない。順位差が2以下の地域は10しかない。このことは cross-section で見て附加価値生産性の変化が賃金上昇の原因となっているとは云えないし、反対に最近の賃金上昇に対し附加価値生産性の上昇が平行して行われていないと解釈することもできるであろう。

## 7

製造業に次いで重要性を持っているのは商業であるが、商業統計表においては、都道府県別データとしては商店数と売上高のデータがあるのみで、附加価値も従業員数も発表されていないので労働生産性を計算することができない。もっとも無理に計算すれば商業統計表の売上金額を労働省の「賃金構造基本統計調査」における都道府県別の労働人員で割れば粗生産性を求められないことはないが、後者はサンプル調査でカヴァレッジの相違等を考慮すると、この計算法は冒険に過ぎると考えるので、残念ながらこの計算は抛棄して、地域別の商業の平均賃金（昭和43年）と同年の製造業の平均賃金を労働省統計から抜萃して第12表に掲げてみた。この数字は「毎月きまって受取る給与」の総額であって、所定内給与だけではない。先ず地域間賃金格差についてみると次のようになる。

	最高値	最低値
商業	東京 (100)	大分 (56)
製造業	長崎 (100)	鳥取 (57)

この結果だけでは、いずれの産業の賃金格差がより大きいか一概に断言することはできない。

次に商業賃金（全労働者）を製造業賃金と比較すると第1位の東京の賃金でさえ、製造業第9位の福岡に及ばず、一般に商業の賃金は製造業に比べて低いと云える。同県の商業賃金を製造業賃金で割ったものが第12表右欄の産業間格差であり、この値が1以下ならば商業の賃金の方が低く、1以上なら高いことを示すわけであるが、1以上を示しているのは12地域に過ぎない。格差が最



第12表 昭和43年統計(全給与)

	商業賃金 $w_c$		製造業賃金 $w_m$		産業間格差	
	実額	順位	実額	順位	$\frac{w_c}{w_m}$	順位
1 北海道	329千円	21	387千円	15	0.850	14
2 青森	294	35	320	33	0.918	24
3 岩手	314	27	345	27	0.922	25
4 宮城	351	14	312	38	1.124	44
5 秋田	248	45	313	37	0.792	7
6 山形	320	24	281	45	1.140	45
7 福島	294	35	318	34	0.925	26
8 茨城	278	42	387	15	0.875	15
9 栃木	321	23	353	21	0.910	20
10 群馬	327	22	353	21	0.927	29
11 埼玉	365	11	395	13	0.925	26
12 千葉	339	18	444	8	0.775	5
13 東京都	438	1	479	3	0.915	22
14 神奈川県	395	5	482	2	0.820	9
15 新潟	353	12	344	28	1.025	38
16 富山	339	18	350	26	0.968	33
17 石川	311	28	351	24	0.885	16
18 福井	294	35	318	34	0.925	26
19 山梨	369	10	309	40	1.194	46
20 長野	301	32	329	30	0.915	22
21 岐阜	344	15	335	29	1.025	38
22 静岡	381	7	386	17	0.960	32
23 愛知	423	3	411	12	1.030	40
24 三重	318	25	380	18	0.837	13
25 滋賀	300	33	365	20	0.822	10
26 京都	370	9	412	11	0.898	18
27 大阪	434	2	460	6	0.945	31
28 兵庫	390	6	473	4	0.826	11
29 奈良	380	8	353	21	1.075	42
30 和歌山	311	28	468	5	0.665	2
31 鳥取	294	35	276	46	1.065	41
32 島根	269	44	295	43	0.912	21
33 岡山	353	12	389	14	0.908	19 →

	商業賃金 $w_c$		製造業賃金 $w_m$		産業間格差	
	実額	順位	実額	順位	$\frac{w_c}{w_m}$	順位
34 広島	406千円	4	458	7	0.888	17
35 山口	289	40	435	10	0.665	2
36 徳島	342	17	305	41	1.087	43
37 香川	317	26	310	39	1.022	37
38 愛媛	303	31	371	19	0.818	8
39 高知	336	20	329	30	1.020	36
40 福岡	344	15	440	9	0.780	6
41 佐賀	305	30	301	42	1.014	35
42 長崎	284	41	486	1	0.585	1
43 熊本	296	34	315	36	0.940	30
44 大分	245	46	351	24	0.700	4
45 宮崎	271	43	327	32	0.828	12
46 鹿児島	290	39	295	43	0.984	34

も大きいのは長崎県で商業賃金は製造業の6割に充たない。商業賃金の方が高いのは、4 宮城、6 山形、15 新潟、19 山梨、23 愛知、29 奈良、31 鳥取、36 徳島、37 香川、39 高知、41 佐賀、の諸地域で大都会のある府県が必ずしも含まれていず、むしろ工業化の遅れている県で製造業賃金が低いため、このグループに入ってきたと思われる地域の数が多い。ただし愛知県だけは特殊事情がありそうに見える。

次に商業と製造業の順位差相関は次のようになる。

A 両者の順位差が2以下の地域……2 青森、3 岩手、7 福島、9 栃木、10 群馬、11 埼玉、13 東京、18 福井、20 長野、26 京都、28 兵庫、32 島根、33 岡山、43 熊本 (14 地域)

B 製造業の方が順位差5以上高い地域……1 北海道、5 秋田、8 茨城、12 千葉、24 三重、25 滋賀、30 和歌山、35 山口、38 愛媛、40 福岡、42 長崎、44 大分、45 宮崎 (13 地域)

C 商業の方が順位差5以上高い地域……4 宮城、15 新潟、16 富山、21 岐阜、22 静岡、23 愛知、29 奈良、31 鳥取、36 徳島、37 香川、39 高知、41 佐賀 (12 地域)

東北、関東等は比較的順位が一致している県が多く、九州では製造業の順位の

高い県が多く、北陸、東海、四国地方は商業の順位の高い県が多い。このように産業別格差については未だに地域特性が強く出ている、全国の格差が未だ平滑化する段階に立ち至っていないと云うべきであろう。

## 8

このような地域間の賃金事情は消費構造の上にもどのような影響を及ぼしているであろうか？ いま岩戸景気の後半にあたり消費者物価問題が起り始めた昭和35年と、昭和41年とについて地域間の都市勤労者世帯の家計について比較してみよう。資料は総理府統計局「家計調査年報」であるが、昭和37年と38年の間に調査対象となる都市について大きな変更があるので、機械的に比較することはできない。そこで昭和37年以前に調査対象となっていた28都市の中で、現在は調査対象から外された、帯広、高崎、松阪の三都市を除く25都市について比較を行ってみる(第13表)。

もし、この6年間に地域間の交流が進んで後進地域も先進地域の消費 pattern に接近してくるような傾向があるとするれば、Duesenberry 型の消費函数  $C/Y = a \log X + b$  のフィットがよりよくなるはずである。この点について検証してみよう。まずYについては可処分所得をとるべきであるから、この数字としては「実収入」から「非消費支出」を差引いたものをとる。Cは消費支出である。それから都市間の比較としては所得分布データを利用できないので全都市の勤労者の可処分所得の平均値をRとしたとき、

$$C/Y = a \frac{Y}{R} + b \dots \dots \dots (1)$$

なる式を計測しようと試みた。demonstration effect が強くなれば Y/R が低い都市でも、Y/Rの高い都市の影響を受けてCが上がるはずであるから、Y/RとC/Yの間には逆相関の関係があつてよいはずである。(昭和41年のRについて昭和35年データとの比較の関係で、全国平均をとらず、人口5万以上の都市の勤労者世帯のYの平均値をとった。)

まず昭和35年のデータを見ると Y/R の最高は東京、最低は都城で両者の

第 13 表 (A) 昭和 35 年 (勤労世帯)

(R = 37708 円)

			Y	C	C/Y	Y/R
1	東	京	44,366 円	38,131 円	0.8594	1.1766
2	横	浜	41,645	35,098	0.8428	1.1044
3	名	古 屋	41,498	34,933	0.8418	1.1005
4	京	都	39,023	34,801	0.8918	1.0349
5	大	阪	38,589	33,194	0.8602	1.0234
6	神	戸	39,411	33,427	0.8482	1.0452
7	札	幌	43,704	38,525	0.8815	1.1590
8	青	森	31,714	27,062	0.8533	0.8410
9	仙	台	40,181	33,351	0.8300	1.0656
10	千	葉	41,153	34,221	0.8315	1.0914
11	富	山	35,735	28,990	0.8112	0.9477
12	甲	府	31,424	29,235	0.9303	0.8334
13	松	本	32,081	27,288	0.8506	0.8508
14	岐	阜	40,636	32,458	0.7978	1.0776
15	大	津	36,863	30,920	0.8388	0.9776
16	奈	良	38,576	32,374	0.8392	1.0230
17	鳥	取	32,101	27,221	0.8480	0.8513
18	広	島	36,136	31,092	0.8604	0.9583
19	防	府	31,046	26,021	0.8381	0.8233
20	徳	島	29,910	26,218	0.8766	0.7932
21	今	治	28,313	24,474	0.8644	0.7508
22	福	岡	38,737	32,488	0.8387	1.0273
23	長	崎	36,096	29,239	0.8101	0.9572
24	都	城	27,143	22,348	0.8267	0.7198
25	鹿	児 島	29,910	24,147	0.8073	0.7932

第 13 表 (B)

(人口 5 万以上都市 R = 68468 円)

			Y	C	C/Y	Y/R
1	東	京	75,363 円	63274 円	0.8396	1.1007
2	横	浜	76,235	64341	0.8440	1.1134
3	名	古 屋	74,874	60606	0.8094	1.0936
4	京	都	68,328	55280	0.8091	0.9980
5	大	阪	65,272	57139	0.8754	0.9533
6	神	戸	73,903	61986	0.8387	1.0794
7	札	幌	67,826	56747	0.8367	0.9906 →

		Y	C	C/Y	Y/R
8	青 森	69,386 円	54861 千円	0.7907	1.0135
9	仙 台	70,080	57915	0.8264	1.0235
10	千 葉	80,591	64244	0.7972	1.1771
11	富 山	69,838	62287	0.8919	1.0200
12	甲 府	64,489	52625	0.8160	0.9419
13	松 本	55,821	47772	0.8558	0.8153
14	岐 阜	69,601	53931	0.7760	1.0165
15	大 津	68,371	53122	0.7780	0.9986
16	奈 良	71,015	58104	0.8182	1.0372
17	鳥 取	68,758	54874	0.7981	1.0042
18	広 島	67,091	53521	0.7977	0.9799
19	防 府	53,566	43173	0.8060	0.7824
20	徳 島	64,465	54789	0.8499	0.9415
21	今 治	51,491	57924	1.1249	0.7520
22	福 岡	63,417	52679	0.8307	0.9262
23	長 崎	62,664	48975	0.7816	0.9152
24	都 城	54,693	42582	0.7786	0.7988
25	鹿 児 島	59,630	49264	0.8262	0.8701

差は 0.4568 である。六大都市は Y/R はいずれも 1 を越えているが関西の都市は比較的 low、札幌、千葉、仙台あたりよりも低い。これはいままで述べてきた府県別の賃金順位と必ずしも合致しない。又、Y/R が低い都市を見ると、都城、今治、鹿児島、徳島など遠方の都市に多い。この結果は賃金順位と比較的 consistent である。次に昭和 41 年のデータを見ると、大阪、京都の Y/R の値が 1 を割り、千葉が最高値 1.1771、最低値は今治の 0.7520 で最高と最低の差は 0.4251 と僅かながら都市間の所得格差は縮小したように見える。果して demonstration effect は増大したのであろうか？（Y/R の低い都市は今治、都城、防府等で、やはり西日本の小都市が低い。）ところが Y/R と C/Y の順位差相関を求めると、昭和 35 年データでは 0.01、41 年データでは -0.04 となり相関は存在しないことになる。（41 年の今治等、消費性向が 1 を越えるデータを示していることには疑問がある。）換言すれば、このデータだけでは消費の場において地域間の交流が活発になったのかどうか、判然としない。Y/R と C/Y の

第 14 表

	Y/R の順位		C/Y の順位	
	35 年	41 年	35 年	41 年
1 東	1	3	8	7
2 横	3	2	13	6
3 名 古	4	4	14	15
4 京	9	13	2	16
5 大	11	16	7	3
6 神	8	5	11	8
7 札	2	14	3	9
8 青	19	10	9	21
9 仙	7	7	20	11
10 千	5	1	19	20
11 富	16	8	22	2
12 甲	20	17	1	14
13 松	18	22	10	4
14 岐	6	9	25	25
15 大	13	12	16	24
16 奈	12	6	14	13
17 鳥	17	11	12	18
18 広	14	15	6	19
19 防	21	24	18	17
20 徳	22.5	18	4	5
21 今	24	25	5	1
22 福	10	19	17	10
23 長	15	20	23	22
24 都	25	23	21	23
25 鹿 児 島	22.5	21	24	12

順位は第 14 表に示す如くであるが、Y/R については、札幌、福岡、長崎の順位下落、青森、富山、奈良、鳥取の順位上昇が見られるが、35 年度と 41 年度との順位差相関係数は 0.766 で地域間の所得分布の間に根本的な変革があったとは云いがたい。これに反して C/Y の 35 年の順位と 41 年の順位差相関係数は 0.364 でこの 6 年間に消費性向の上に大きな変化があったことを物語っている。即ち、消費性向の順位が上昇した地域として、横浜、仙台、富山、松本、

福岡，鹿児島，順位の下降した地域として京都，札幌，青森，甲府，大津，鳥取，広島とあげることができる。これらが相関を乱していると考えられ，順位差1以下の都市は，東京，名古屋，千葉，岐阜（最低順位で安定），奈良，防府，徳島，長崎の8都市であるが，Y/Rの順位が安定している都市と必ずしも一致しない。同様にY/Rの順位の上昇とC/Yの順位の変化との間にも一義的な相関はない。これらの事実を見ると，賃金構造の場合と同様に消費構造においても地域間のpatternは未だ単一化，等質化しているとは云いがたく，地域間の特性が強く現われているように見える。したがって，この特性を説明するには既存のものよりも更に一步進んだ消費函数が必要となるであろう。

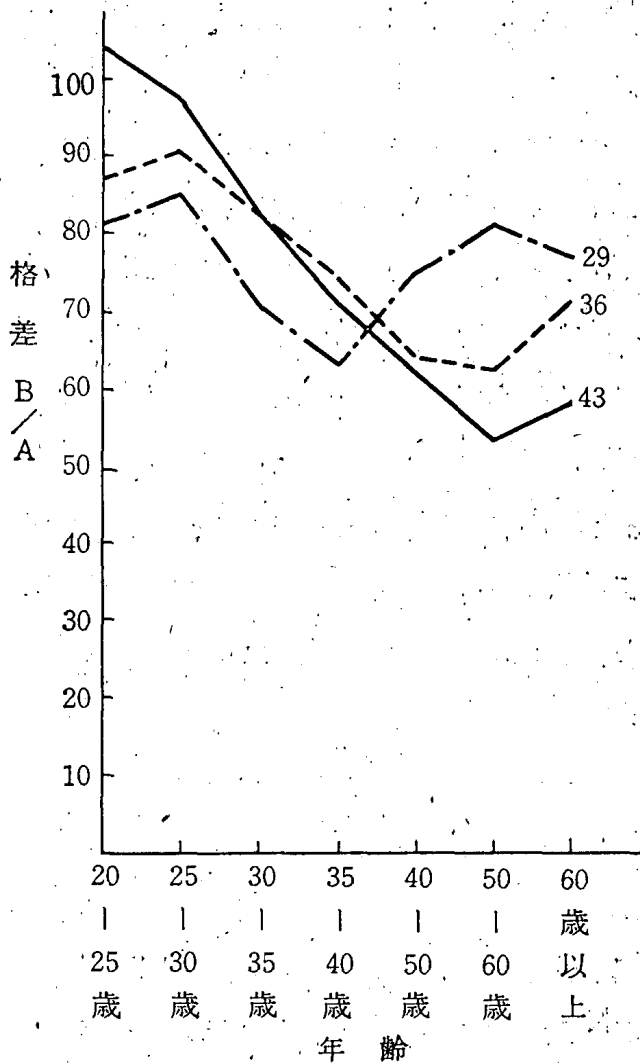
## 9

格差問題のいま一つの形態に学歴別格差の問題がある。常識的には規模別，年齢別の格差が縮少しているから，学歴格差も縮少しているであろう。したがって生産労働者と職員の生活のパターンも類似してきて，これが全体の消費性向を引き上げているのだ，と考える人が多い。果してそうであろうか？学歴別格差の観察にあたっては，労働省の「個人別賃金調査」と「賃金構造基本調査」を使用する。この際，中央労働委員会で行っているようなモデル賃金——学卒後一貫して同一企業に勤めていると考えられる人の賃金——の追求も一つの方法であるが，昭和43年の「賃金構造基本調査」では，サンプル数が少ないた

第15表 学歴別賃金，所得，消費

年 齢	昭和 29 年			昭和 36 年 (製造業)			昭和 43 年		
	(A)大学 卒 百円	(B)新中 小卒 百円	B/A %	(A)大学 卒 百円	(B)新中 小卒 百円	B/A %	(A)大学 卒	(B)新中 小卒	B/A %
20~25 歳	127	103	81.2	186	162	87.2	368	379	103.0
25~30 歳	173	147	85.0	247	224	90.6	482	473	98.0
30~35 歳	251	177	70.5	348	286	82.2	646	531	82.2
35~40 歳	312	195	62.5	462	343	74.2	789	567	72.0
40~50 歳	312	231	74.0	619	395	63.8	995	614	61.8
50~60 歳	266	212	79.8	614	389	63.3	1101	590	53.5
60 歳以上	181	138	76.3	383	274	71.5	703	410	58.3

第4図 学歴別賃金格差(新中卒賃金÷大学卒賃金)



め、この追求はできない。止むを得ず、各学歴でとに、各年齢層に属す総労働者の平均賃金をとって比較する。本稿では、旧大卒と、小学・新中卒の二つの極端のケースをとって各年齢階級でとに前者の賃金を100とした後者の指数を求めて学歴別賃金格差の指標とする。昭和29年と43年は「産業計」、36年は製造業の数字であり、共に全規模、43年は、ボーナスを除き、月内に支払われた給与総額である。これを見ると35歳以下の若年齢層では常識論の通り学歴別賃金格差は縮少しているが、縮少速度は29~36の7年間の方が、36~43の7年間より速い。ところが40歳を越えると予期に反して時の経過と共に学歴別格差は拡大の方向に向っている。これは、一般労働者の年齢格差が比較的早い時期に縮少の方向に向ったのに対し、事務職員の場合には縮少が始まったのが比較的遅い時期であり、今日において事務職員の給料の年齢別格差が縮少の方向に向った

年 度	労務者の所得と消費		職員の所得と消費	
	Y	C	Y	C
昭和 30	235	198	330	261
31	250	206	350	269
32	260	217	374	292
33	275	229	399	313
34	294	244	424	331
35	322	263	472	363
36	356	285	519	395
37	419	331	571	437
41	582	452	825	607



とは云うものの、なお、その程度において一般労働者よりは劣るためであろう。したがって中高年齢層においては予想に反して学歴別格差が拡大したのだと云ってよい。

このように学歴別賃金格差の変動が複雑な状態を示しているときに、それが消費構造にどのように影響を及ぼしているであろうか。家計調査には世帯主の学歴別の統計はないから、これに近いものとして、職員、労働者の家計の構造を比較することにする。常識論では学歴の高い方が文化的欲望が強いから、消費性向が高いとする向きが多いが、果してそうであろうか？ 総理府統計局の家計調査では年度ごとに、労職別の実収入階級別の統計を発表してはいないから、cross-section 分析によって労働者と職員の消費構造の差を求めることはできない。そこで大学卒業生の年齢別賃金格差が本格的に縮少を始める以前の昭和30~37年の時系列データを使用し、実収入をY、消費支出をCとすると（この場合Yは税込み）、次の結果を得る。

$$\left. \begin{array}{l} \text{労働者 } C=0.724 Y+2908 \text{ 円 } (r=0.997) \\ \text{職員 } C=0.732 Y+1824 \text{ 円 } (r=0.999) \end{array} \right\} (2)$$

この数字を見ると職員の限界消費性向の方がやや高いが、常識的に考えられているほどの大差はない。そして、(2)式をあてはめてみたCの昭和41年度の理論値と実績を比較すると次のようになる。この数字を見ると昭和40年代に

	理論値	実際値	入ってから特に消費性向が高くなったわけではなく、職員の場合など反って実際値の方が多少低くなっている。
労働者	45,045 円	452 百円	
職員	62,214	607	

務者の場合には実際値の方が僅かに高いが、demonstration effect の浸透による消費性向の上昇だと云うには、あまりにも金額が少ない。このように見ると学歴別の消費性向の差——ただし総支出についてであって、個々の費目については更に検討を要するが——は最近になって急に解消の方向に向ったのではなく、昭和30年代の前半にもそれほど差がなかったのだと云えるであろう。

## 10

都市と農村の消費構造の差は地域別格差であると同時に世帯主の学歴別格差をある程度まで反映していると見ることもできるであろう。いま総理府統計局の家計調査において全国勤労者世帯の家計（Yは税込み）と農家経済調査によるY（総収入から財産的収入を差引いたもので税込み）とC（家計支出）を求めると第16表を得る。ただし農家のYとCは年額であり、都市勤労者世帯のそれは月額である（1～12月平均）。これよりYとCの関係を求めると次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{農 家 } C=0.492 Y+72924 \text{円 } (r=0.997) \\ \text{都 市 } C=0.720 Y+2640 \text{円 } (r=0.999) \end{array} \right\} (3)$$

農家の限界消費性向は都市に比べて著しく低いが、生活緊急度は月額にしても6077円と都市に比べてかなり高い。このように都市の勤労生活者と農家では

第 16 表

年 度	都 市		農 家	
	Y	C	Y	C
昭和 28	260 円	217 百円	438	284 千円
29	283	231	464	303
30	292	235	505	313
31	308	242	501	320
32	327	261	499*	319
33	347	278	506	324
34	369	294	538	342
35	409	321	603	368
36	451	349	690	416
37	508	393	793*	460*
38	533	411	895	516
39	597	455	1026	583
40	651	493	1156	655
41	713	536	1317	726
42	787	588		

(月 収)                      (月 額)                      (年 収)                      (年 額)  
(勤労者)

\* 印以降調査方法に差あり

消費函数の上において大きな差異があったと云うことができる。以上の計算のための実験期間は農村から都市への人口流出が大々的となる以前の昭和28～37年をとったものであるが、この方程式によって昭和41年のYを基礎としたCの理論値を求め、実績と対比すると次のようになる。

	理論値	実際値	この結果を見ると共に実際値が理論値を下回っていて、特に消費函数が上方にシフトしたと見るべき積極的理由
農村	720888 円	726 千円	
都市	53976 円	536 百円	

第 17 表 耐久消費財普及率

	(A) 昭和 38 年農村	(B) 昭和 33 年全国	(A)-(B)
1 和だんす・整理だんす	94.7 %	91.8 %	+
2 洋服だんす	46.3	48.8	-
3 マットレス	11.5		
4 ミシン	67.1	61.9	+
5 ストープ	12.1	{電気3.6 ガス7.5}	+
6 オルガン	3.0	3.7	-
7 ピアノ	0.4	1.2	-
8 ステレオセット	2.1		
9 電気蓄音機	5.9	19.1	-
10 カメラ	24.3	35.7	-
11 撮影機	0.6		
12 ラジオ	76.5	88.6	-
13 トランジスター・ラジオ	18.6		
14 テレビ	69.0	7.8	+
15 扇風機	18.0	21.6	-
16 電気洗濯機	32.0	20.2	+
17 電気がま	25.0		
18 電気掃除機	5.3		
19 電気冷蔵庫	8.5	2.8	+
20 電気ごたつ	31.4		
21 電気井戸ポンプ	24.2	1.8	+
22 自転車	88.2	63.3	+
23 スクーター・オートバイ	33.4		
24 三・四輪車	7.8		

はないし、都市・農村の消費函数の形が接近してきたと見るべき理由もない。

消費の実態を更に細かく知るためには総理府統計局の消費者動向予測調査がある。ここでは昭和33年と38年の状態を比較してみよう。

昭和33年には都市と農村を区別した数字があげられていず、38年の統計にのみその区別がある。又、貯蓄保有額の所得階層別の平均値があげられているのは38年のみで、33年には所得階層別の貯蓄保有額の分布のみが示されているので比較は困難である。ただ昭和33年の全国の耐久財普及率と昭和38年の農家のそれを比較すると第16表のようになる。これを見ると洋服ダンス、オルガン、ピアノ、ステレオ・セット、カメラ、ラジオ、扇風機は昭和38年の農家の普及率は33年の全国普及率に及ばない。前者が後者を越えているのは、たんす、ミシン、ストーブ、自転車と、33年当時には未だ全国普及率の低かったテレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫、井戸ポンプである。これらの要素を見ると昭和38年当時には未だ農村生活の近代化が十分に進行していたとは思えない。昭和40年代の統計になると残念ながら再び全国一本の集計となり、都市農村の区別が示されなくなったので詳細は不明である。旅行などのレジャーについては38年当時において既に都市と農村の格差は大幅に縮小している。したがって都市の生活様式の農村への波及は跛行的であったと云うべきであろう。

## 11

再び都市生活の分析に戻る。賃金の年齢別格差が縮少していったことは前稿で述べた通りであるが、それは消費生活の上にとどのように反映されているであろうか？ この設問は前述の労職の消費構造の類似にも関連があるはずである。

第18表は総理府統計局の家計調査で昭和35年は全都市、昭和41年は全国勤労者家計の世帯主年齢別構造を見た結果である。いま、25～29歳の人の、Y、C

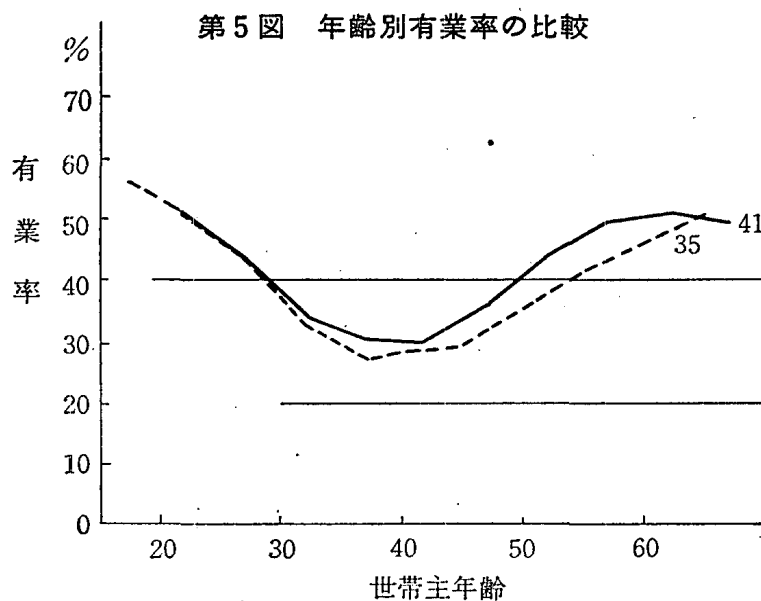
	Y	C	(Yは税込み)を100とし、50～59歳の人の指数を求めると左に示すようになる。(41年の値は50～54歳の指数と55～59歳の指数を
昭和35年	163	161	
" 41年	160	160	

第 18 表 世帯主年齢別家計構造 (A) 昭和 35 年

(a) 世帯主年齢	Y実収入	C消費支出	N世帯人員	L有業人員	L/N
19 歳以下	17,910 円	16,215 円	3.27 人	1.83 人	56.0 %
20~24 歳	24,821	22,211	3.60	1.88	52.2
25~29 歳	27,925	23,794	3.49	1.53	43.8
30~34 歳	29,901	25,839	3.98	1.33	33.4
35~39 歳	34,106	28,613	4.44	1.26	28.4
40~49 歳	39,963	33,026	4.79	1.45	30.3
50~59 歳	45,477	38,436	4.66	1.97	42.3
60 歳以上	34,616	30,699	3.97	2.01	50.7

(B) 昭和 41 年 (勤労者)

(a) 世帯主年齢	Y実収入	C消費支出	N世帯人員	L有業人員	L/N
24 歳以下	47,631 円	38,050 円	3.06 人	1.61 人	52.6 %
25~29 歳	53,811	40,938	3.20	1.39	43.4
30~34 歳	60,685	46,520	3.80	1.34	35.3
35~39 歳	68,990	51,417	4.27	1.36	31.8
40~44 歳	76,203	56,833	4.41	1.39	31.5
45~49 歳	80,796	60,952	4.32	1.61	37.2
50~54 歳	88,643	65,425	4.29	1.96	45.6
55~59 歳	82,998	62,349	4.04	2.04	51.5
60~64 歳	76,233	56,072	4.07	2.21	51.8
65 歳以上	61,230	47,702	3.47	1.78	51.3



それぞれの年齢の世帯数をウェイトとして加重算術平均した。) 昭和 35 年には Y の指数の方が多少高く、税金の問題はあるとしても家計に多少の余裕のあることを思わせるが、41年には Y の指数と C の指数が一致し、家計費増加の圧迫が見られ

る。Yの指数そのものがあまり低下していないことは、一見したところでは、年齢別の賃金格差の縮小と矛盾しているように見えるが、ここでとり上げたYは世帯全部の実収入であって、世帯主の収入ではないためにかかる結果を得たのである。このことは、世帯主の中高年齢層の世帯にあって世帯員が働きに出る比率の上昇を思わせる。第5図はその比較であるが、世帯主が若年齢層の世帯の有業率は昭和35年と41年とであまり異っていないが、40歳を過ぎた中高年齢層の世帯では明らかに有業率の上昇が見られる。これは消費支出増大のツキ上げから世帯員も働きに出ざるを得なくなり、(もっとも人口の年齢構成の変化を考慮すべきであるが、この場合そのデータは得られない。)それが労働の供給に影響する結果を生み出したと云えよう。

世帯人員数の差による消費構造の変化も興味ある事柄である。第19表は同じく総理府統計局の資料によって、昭和35年の状態と昭和41年の状態とを比較したものである。先ず眼につくことは、昭和35年には人員の増加につれて

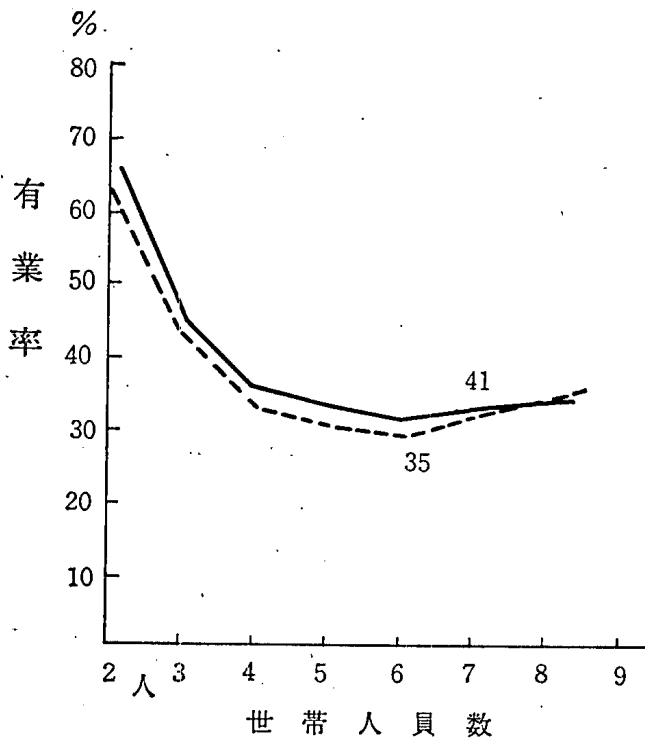
第19表 世帯人員数別家計構造(勤労者)(全都市) (A) 昭和35年

人員 b	Y	C	N	L	L/N
2人	30,300円	23,437	2.00人	1.26人	63.0%
3	34,255	26,545	3.00	1.30	43.4
4	39,725	30,855	4.00	1.36	34.0
5	43,719	34,545	5.00	1.51	32.0
6	48,468	38,199	6.00	1.80	30.0
7	50,702	41,333	7.00	2.31	33.0
8人以上	56,868	46,304	8.35	3.00	35.9

(B) 昭和41年(全国勤労者世帯)

人員 b	Y	C	N	L	L/N
2人	54,849	40,117	2.00人	1.32	66.0%
3	64,317	47,524	3.00	1.34	44.6
4	72,780	54,284	4.00	1.43	35.7
5	77,936	59,221	5.00	1.69	33.8
6	81,302	63,749	6.00	1.95	32.5
7	89,227	68,659	7.00	2.38	34.0
8人以上	87,417	66,575	8.36	2.95	35.3

第6図 世帯人員別有業率の比較



YもCも一方的に増加しているが、41年になると8人以上の世帯では反ってYとCが減少していることである。多人数世帯の生活の圧力が見られるとも云えるであろう。2人世帯のYとC

	Y	C
昭和 35 年	167	177
41 年	163	172

を100としたそれぞれの年度の7人世帯とYとCの指数は上の如くである。この数字を見ると昭和41年には多人数世帯の実収入が昭和35年に比べて相

対的に減少したため、消費支出も切りつめざるを得なくなったと解釈すべきであろう。世帯人員別有業率は第6図の如く上方にシフトしているが、多人数世帯のところではそのシフトの幅が反って小さくなっていることが、このようにYとCの相対的低下をもたらしたのである。

以上は最高年齢層もしくは最多数世帯人員と若年齢層もしくは少数世帯人員との比較であるが、平均的に見ればどのような変化がこの6年間に起っているか？ 先ず世帯主年齢別の所得と消費について考えてみよう。この場合、年齢の増加と共に所得の増えていく階層のみをとり上げ、下限は世帯主年齢の下限が明確に示されている25~29歳とする。かくして第20表(1)欄の回帰方程式を得る。 $\eta$ は世帯主年齢の増加率でYの増加率を割った弾力性、 $\epsilon$ は同じく世帯主年齢の増加率でCの増加率を割った弾力性である。この結果を見ると $\eta$ 、 $\epsilon$ 共に41年の方が低下している。これは年齢別賃金格差が縮小したこと、demonstration effectによる最低生活費の上昇と階層間の消費のパターンの等質化等の影響によるものと思われるが、中年年齢層においては税金の問題を別にす

第 20 表

1 世帯主年齢と Y, C の相関			
A. 昭和 35 年 (25 歳~59 歳)			
$Y = 6.548a + 9963$ 円	$\eta = 0.864$	} 共に 45 歳に対し	
$C = 5.286a + 9285$ 円	$\epsilon = 0.832$		
B. 昭和 41 年 (25 歳~54 歳)			
$Y = 13.752a - 20492$ 円	$\eta = 0.800$	} 共に 47 歳に対し	
$C = 9.681a + 14976$ 円	$\epsilon = 0.746$		
2 世帯人員 N と Y, C の相関			
A. 昭和 35 年 (3 人~7 人)			
$Y = 41.6N + 226$ 百円	$\eta = 0.476$	} 共に 5 人に対し	
$C = 37.0N + 158$ 百円	$\epsilon = 0.536$		
B. 昭和 41 年 (3 人~7 人)			
$Y = 58.2N + 480$ 百円	$\eta = 0.374$	} 共に 5 人に対し	
$C = 51.8N + 328$ 百円	$\epsilon = 0.438$		

れば、消費支出性向が上昇したとは云えず、むしろ下降している。(可処分所得に関して  $\eta$  を計算し直す必要はあるであろう。)

次に世帯人員別の消費性向の検討であるが前述のように 8 人以上の世帯では、41 年度には反って Y と C の減少が見られるので、最高限を 7 人世帯までとし、2 人から 3 人のところでは Y と C の増加速度が大きいので 3 人~7 人世帯の N と Y, C の相関を求めたものが第 20 表(2)欄である。 $\eta, \epsilon$  は前と同様に世帯人員の増加率で、Y, C の増加率を割った比率である。これを見ると、第 1 に両年度とも  $\eta$  は  $\epsilon$  の値よりも低く、多人数家庭の生活の逼迫が感じられる。第 2 に昭和 41 年度には 35 年度に比べて  $\eta, \epsilon$  共に低下し、多人数世帯が相対的に生活を切りつめざるを得なくなっている。このことは反面において少人数世帯の生活水準の上昇とも云えるであろう。以上が家計調査から見た一応の結論である。